

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	2-2-1			事業名	国内販路拡大支援事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
展示会出展企業数	10社	10社	14社	18社	20社	20社	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 ・事業の実施に際して、マスコミへの積極的な情報提供やホームページ等での周知に努め、多くの企業・市民の参加による事業実施に努めている。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] 展示会出展において、出展企業各社の小間費用は各社負担、全体装飾等の共通経費は本市負担とし、協働により事業運営を行っている。 [情報協力] 業界広報誌等を通じて、事業内容・成果等を発信し、業界から意見・要望等を取り入れながら、次年度の事業展開へと繋げている。 [その他の協力] 市内卸売事業者の現状やニーズに即し、実効性の高い支援事業を展開するため、平成20年度から異業種の卸売企業を会員とする市内唯一の団体「札幌卸商連盟」を事業の実施主体とし、業界の自主性を尊重しつつ、本市の産業施策と連動させる仕組みを構築。</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり 市内卸売事業者の現状やニーズに即し、実効性の高い支援事業を展開するため、平成20年度から異業種の卸売企業を会員とする市内唯一の団体「札幌卸商連盟」を事業の実施主体とし、業界の自主性を尊重しつつ、本市の産業施策と連動させる仕組みを構築(再掲)。</p>							
評価(成果)			課題				
<p>1. 市内卸売業の道外販路拡大支援(外需の獲得)</p> <p>(1)川上(製造)機能の強化支援 展示会の出展企業数が前年度比4社増の18社になり、会場内の好位置に出展。従来の取引先とは異なる地域や異なる業態との商談が数多く行われ、今後の展開が大いに期待できる結果となった。</p> <p>(2)川下(小売)機能の強化支援 経済団体との連携により、団体が主催するインターネットを活用した販路拡大手法を学ぶセミナーを卸売企業に案内。7社が参加。</p> <p>(3)人材育成 卸売業の営業力強化やモチベーション向上を図るセミナーを開催し、延べ526人が参加した。</p> <p>2. 市内卸売業の域内取引促進(道内経済循環の促進) 市内卸売企業44社、道内メーカー218社が商談会に参加し、延べ936件の商談を行った。商談会終了後のアンケートによると、参加企業の約8割が「満足している」と回答しており、企業ニーズに沿った事業を推進することができた。</p>			<p>・事業の実施にあたっては、ビジネスに直結する有益な内容とするため、事業者の意向や業界動向等を踏まえ、適宜事業スキームの見直しを図り、卸売業界の競争力強化に向けた動きを加速させることが重要である。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>・流通の中抜きと道内人口の減少に伴う需要減が進む状況において、卸売企業は、これまでの道外商品を道内に行き渡らせる「内需充足型」から、道内商品を広く道外へと流通させていく「外需獲得型」へと販売スタイルを多様化していくことが求められており、現に北海道の寒冷地特性を考慮して開発した商品を道外需要とマッチングさせ、流通させている企業も現れてきている。</p> <p>・また、一方では、地域のお金を地域で効率的に循環させ、内需を拡大させる仕組み「道内経済循環の促進」を図る必要があり、道内で作られたものが道内で循環し、消費される経済循環の役割の一端を卸売企業が担っていくことが求められている。</p> <p>・そこで本市は、卸売企業が、メーカー機能や小売機能を強化し、自社の競争力を高める取り組みや、人材育成等を通じて自社の経営基盤を強化する取組を継続的に支援していくとともに、道内の優れた商品や技術を市内卸売企業の流通機能や販売機能を活用して、道内外に広く発信・販売していくことを目的とした商談会を開催し、卸売業界の協力のもと、業界の力を発揮できるような体制づくりを進めていく。</p> <p>・上記の事業を継続的に実施していくことで、道内メーカーの優れた商品や技術の掘り起こし、道内メーカーの商品開発意欲の喚起、道内メーカーと卸売企業の連携による商品開発の動き等が加速し、さらに、その開発した商品を卸売企業が自社の流通機能等を活用して道内外へ積極的に発信・販売していくという経済活動の好循環を生みだし、外需の獲得と道内経済循環の促進の両面に寄与する事業スキームの構築を目指す。</p>							

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		2-2-1			事業名	国内販路拡大支援事業		
事業費の推移								
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計		
計画	事業費	6,880	7,000	7,000	7,120	28,000		
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0	
		市の債	0	0	0	0	0	
		その他	300	300	300	300	1,200	
		一般財源	6,580	6,700	6,700	6,820	26,800	
予算	事業費	6,880	9,500	9,910	13,302	39,592		
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0		0	
		市の債	0	0	0		0	
		その他	300	3,000	0		3,300	
		一般財源	6,580	6,500	9,910	13,302	36,292	
実績	事業費	4,649	12,290	8,292	-	25,231		
	財源内訳	国・道支出金	0	0			0	
		市の債	0	0			0	
		その他	476	3,000			3,476	
		一般財源	4,173	9,290	8,292		21,755	
事業費の進捗率		(H19実績事業費+H20実績事業費+H21実績事業費+H22予算事業費) / (計画事業費)					137.6%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)								
《全体》								
[19年度] 「卸・小売の連携強化あり方調査」は、2カ年の継続調査とし、19年度はヒアリングによるニーズ収集を行い、具体的な調査は20年度に実施することとした。								
[20年度] 「花き流通活性化検討調査」を実施								
[21、22年度] 市内卸売企業と道内メーカーを対象とした商談会の開催事業費を計上								